

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 交付金に必要な経費		担当部局庁	高等教育局		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	専門教育課		専門教育課長 内藤 敏也	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 大学などにおける教育研究の質の向上			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平成15年7月16日法律第113号)		関係する計画、 通知等	・第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) ・第2期中期計画(平成21年3月31日文部科学大臣認可)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立高等専門学校(全51校:平成23年4月1日現在)を設置・運営することにより、職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成させるとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国立高等専門学校を設置・運営するとともに、学生に対する修学・進路選択及び心身の健康等に関する相談、寄宿舎における生活指導その他援助を実施。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	67,659	66,982	66,281	63,854	63,024
		補正予算	0	0	0	90	
		繰越し等	0	0	0	-	
	計	67,659	66,982	66,281	63,944	63,024	
	執行額	67,659	66,982	66,281			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	独立行政法人評価委員会による業務の実績に 関する評価(S～Fの5段階評価)			成果実績 S～F	S=2 A=13 B=1	S=1 A=15 B=1	S=1 A=12 B=1
	達成度		S～Fの5段階評価				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国立高等専門学校数			校	55	51	51 (51)
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠	※各学校に配分する予算額が異なるため、単純に単位あたりのコストを算出することにならない。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(独)国立高等専門学校機構運営費交付金	63,854百万円	63,024百万円	※業務運営の効率化による減			
				【うち東日本大震災復興関連事業 要求額 84百万円】			
	計	63,944百万円	63,024百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・独立行政法人通則法に基づき、本法人の事業の実施状況については、独立行政法人評価委員会による評価を毎年行っている。引き続き、事業の適正な実施に努めることとしている。 ・法人内の経費執行においては、競争参加条件等の一層の見直しを図り、一般競争入札等による契約を原則とし、契約の適正化に努めている。（競争性の無い随意契約の件数：H21 348件→H22 299件（49件減）。299件のほとんどは各学校の光熱水道費など受注者が1者に限られるもの。） ・平成23年度においては、「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を踏まえ、事業の見直し（田町オフィスを廃止し、他法人との共用化を実現）や業務効率化を図り、予算を縮減している。		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善		1. 事業評価の観点：この事業は、国立高等専門学校機構の行う業務の一部に当てるため、運営費交付金を交付する事業であり、コスト縮減・効率化及び契約・執行手続きの観点から検証を行う。 2. 所 見：これまで、業務運営の効率化に努めてきたことは評価できるが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。 また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
引き続き業務運営の効率化等を進めることとし、概算要求において▲505百万円を反映させた。 また、契約の競争性、公平性、透明性を確保するため、機構内に契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行っている。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

文部科学省
66, 281百万円

〔独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の一部に充てるための運営費交付金を交付〕

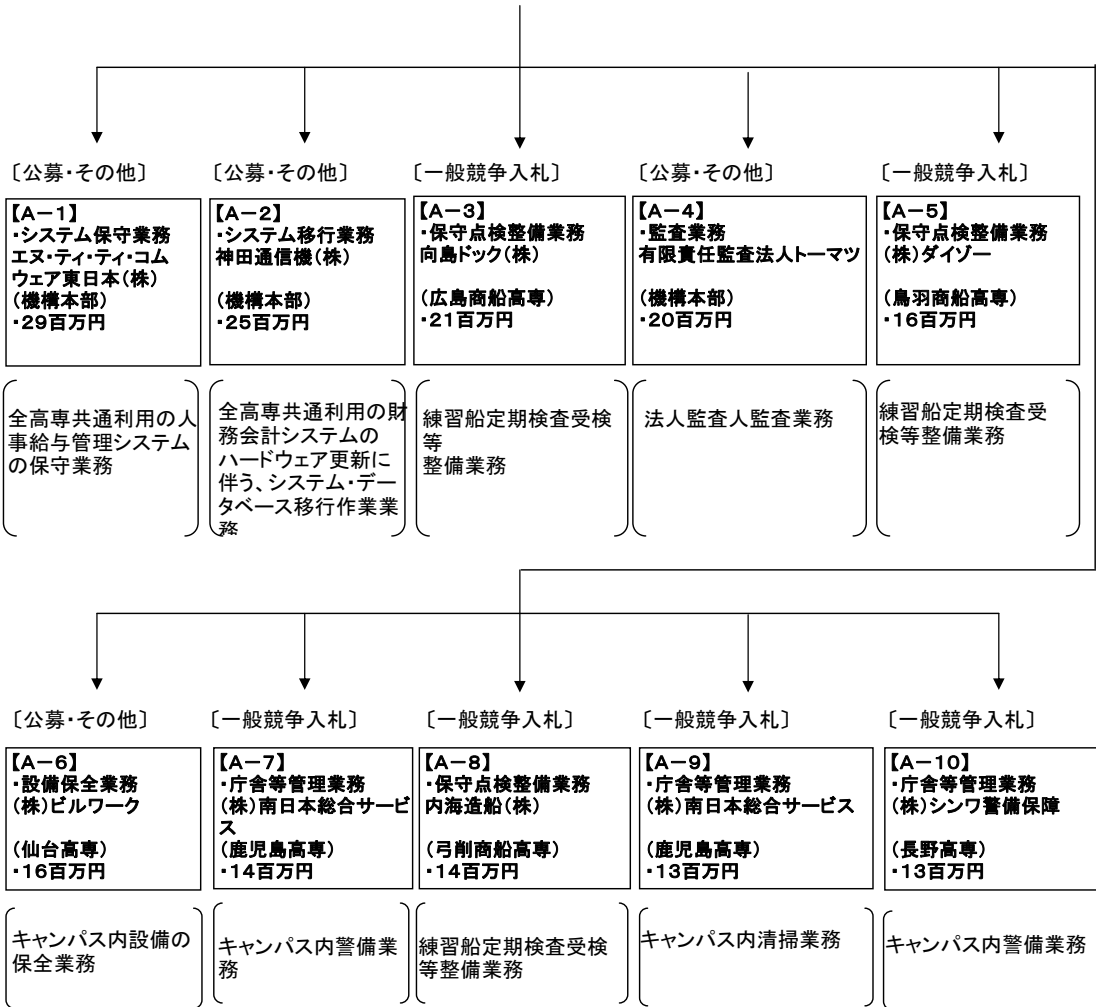
※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入（授業料収入等）である。

〔交付〕

A. (独)国立高等専門学校機構運営費交付金

82, 721百万円

(独立行政法人国立高等専門学校機構の運営)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(独)国立高等専門学校機構					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	教員人件費	教員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	39,158			
	職員人件費	役員及び教員を除く一切の者に対し支払われる給与、賞与、諸手当、退職給付又はこれに類する経費	19,229			
	教育・研究経費	学生等に対し行われる教育に要する経費、研究に要する経費及び附属図書館、情報処理センター等の運営に要する経費	16,702			
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	受託研究、寄附金及びその他外部資金を財源をとした事業を行うために要する経費	2,975			
	一般管理費	管理運営を行うために要する経費	4,562			
	役員人件費	役員に対し支払われる報酬、賞与、退職給付又はこれに類する経費	95			
	計		82,721	計		0
	【A-1】.エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本(株)			【A-2】.神田通信機(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	人事給与管理システムの保守業務	29	業務委託費	財務会計システムのシステム・データベース移行作業業務	25
	計		29	計		25
	【A-3】.向島ドック(株)			【A-4】.有限責任監査法人トーマツ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	練習船定期検査受検等整備業務	21	業務委託費	法人監査人監査業務	20
	計		21	計		20
	【A-5】.(株)ダイソー			【A-6】.(株)ビルワーク		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	練習船定期検査受検等整備業務	16	業務委託費	キャンパス内設備の保全業務	16
	計		16	計		16
	【A-7】.(株)南日本総合サービス			【A-8】.内海造船(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	キャンパス内警備業務	14	業務委託費	練習船定期検査受検等整備業務	14
	計		14	計		14
	【A-9】.(株)南日本総合サービス			【A-10】.(株)シンワ警備保障		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託費	キャンパス内清掃業務	13	業務委託費	キャンパス内警備業務	13
	計		13	計		13

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コムウェア東日本株式会社	人事給与統合システム保守契約	29	随意契約	－
2	神田通信機株式会社	財務会計システム移行作業	25	随意契約	－
3	向島ドック株式会社	広島商船高専練習船広島丸定期検査及び一般工事	21	6	93.1%
4	有限責任監査法人トーマツ	平成22年度 監査報酬	20	随意契約	－
5	株式会社ダイソー	鳥羽商船高専練習船鳥羽丸入渠工事	16	3	99.3%
6	株式会社ビルワーク	仙台高等専門学校設備保全業務一式	16	随意契約	－
7	株式会社南日本総合サービス	鹿児島工業高等専門学校庁舎・学生寮管理業務委託 一式	14	2	95.0%
8	内海造船㈱	練習船弓削丸第一種中間検査工事	14	5	99.0%
9	株式会社南日本総合サービス	鹿児島工業高等専門学校構内清掃業務委託 一式	13	2	99.9%
10	株式会社シンワ警備保障	長野工業高等専門学校構内警備業務請負	13	4	92.7%